

編集委員会便り

本号は、最近話題となっている環境管理について特集を組んだ。世界的な環境保護意識の高まりと、環境保護団体の活発な活動によって、消費者や一般大衆が、企業に対してもつ価値観に大きな変化が起きている。今日では、企業の倫理的姿勢、環境問題への配慮、人間への尊重、社会的な貢献が、その企業を評価し、製品を買ったり投資をしたりする基準ともなっている。

英国規格協会（BSI）は、1992年5月16日環境管理システムBS-7750を発表した。ECの環境管理監査規則は、この英国規格のシステムを採用した。EC地域での環境管理・監査制度の導入が95年4月に実施される。これを受けてISO（世界標準化機構）も同様の環境管理システム・監査を規格化していく方向が決定され、その準備が国際会議で進められている。日本としても、認証機関を設立する必要があるとの判断から、家電メーカー10社と日本電機工業会、日本電子機械工業会の2団体により環境監査認証機関として11月16日に、日本監査認証機構が設立された。同機構によるトライアル環境監査が95年1月に開始された。環境監査とは、組織体の環境が総てのレベルまた特定のレベルにおいて、法規制および組織内部の基準に適合しているかどうかを判断するプロセスである。数多くの企業が汚染防止管理、労働者の健康と安全、製品の安全性、資源浪費防止といった部分に資本投資額、経営コストのかなりの部分を振り向けざるをえない。また、環境基本法に基づく基本理念のもとに各企業が、原料

調達から廃棄にいたる環境負荷軽減戦略を策定中である。更に、今後のライフサイクルアセスメントが環境対応商品の必須条件となる。環境監査により、企業経営にもたらされる効果としては、より統一された環境管理が可能となり、管理効率の改善が図れる。また業務が企業の環境方針に従っており、法的・倫理的責任にも合致するという認識から、企業経営の防衛にも寄与するものと思われる。

こうした時期に特集号を組むことは、大変タイムリーな判断であるといえる。エネルギー・資源学会では、「エネルギー・資源と環境の調和をめざして」をモットーとして、従来から活動を行ってきた。国際的協力が求められる今日では、単なる環境の調和という考え方は済まなくなるかも知れない。国や企業レベルでの活動の中に環境そのものを取り込んだもっと厳しい考え方が求められることとなろう。こうした意味からも、本学会の果たす役割も益々重要になっていくだろう。

本号を組むに当たり、まさにご多忙中にもかかわらず、快く原稿をお引き受けくださった執筆者の方々をはじめとして、多くの方にお世話になった。心より、厚くお礼を申し上げる次第である。

富田 孝司

（シャープ(株)エネルギー変換研究所第一研究部部長）